

気象防災の専門知識向上を
災害対応する人材を育成

④ 気象防災アドバイザーを配置することで、より実践的な支援が可能となり、防災意識の向上や災害時の被害を最小限に抑える効果が期待される。こうした人材の育成に関する現状と今後の展望を伺う。

⑤ 国や北海道などが実施する研修会への参加を

はじめ、気象台によるワークシヨップ形式の災害対策本部訓練の実施、地域防災マネージャーである北海道職員を講師とした防災研修、さらに職員自主研修グループによる災害時の保健活動に関する継続的な研修などを通じて、災害時に適切な対応ができるよう研さんを

重ねています。今後も様々な機会を活用し、災害対応に必要な人材育成に努めていきます。

保育園留学に対する市の考えは

◎ 家族で田舎暮らしを体験しつつ、子供をその地域の保育園に通わせる保育園留学に注目が集ま

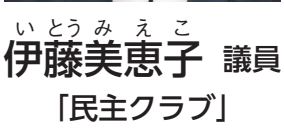
っている。既存事業を組み合わせることで、実施が可能と思われるが、この取組に対する市の考えを伺う。

A 保育園留学の実施に向けては、受入れ態勢の整備など既存事業の組み合わせ以外にも様々な準備が必要です。しかし、この事業は留学する子供ば

かりでなく、受入先となる保育園等の園児の成長にとっても大きな刺激となるほか、保護者も一緒にその地域の文化や暮らしを体験することで、関係人口の創出や経済効果につながる可能性を秘めた事業と考えられるため、事業実施に向け検討を進める考えです。



保育園留学のイメージ
(親子力ヌー遠足)



ごみ減量化と資源ごみ回収
先進事例を調査研究する

現在、小型家電や古着、大型スチール缶等は「燃やせるごみ」や「燃やせないごみ」として回収しているが、ごみの減量化とリサイクル率を向上させるため、資源ごみとして拠点回収できないか伺う。

④ 拠点回収を実施する場合には、回収場所の選

定や廃棄物処理施設への運搬方法の確立などの課題があります。既存の分別収集に新たな分別区分を加える場合には、効率的な収集体制や運搬方法の見直し、さらには北空知4町との調整も必要になります。このため、整理しなければならない課題が多い状況にあります。

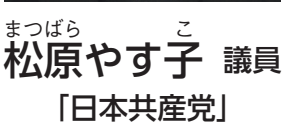
が、まずは先行している自治体の取組状況について調査研究していく考えです。

若手職員の離職を防ぐ働き方改革

◎ 近年、40歳未満の若手職員の退職が増加傾向にあるが、ワークライフバランスの推進やライフ

④ フレックスタイム制
 や時差出勤など、職員の
 ライフスタイルに応じた
 働き方を可能とする制度
 は、業務の効率化や人材
 の定着にもつながるもの
 伺う。

と捉えています。制度の導入には、市民対応業務との両立や、勤怠管理の在り方、制度運用における公平性の確保など、様々な課題の整理と対応策の検討が必要となりますので、他自治体の先行事例や運用実態を参考に、慎重に研究したいと考えています。



資格確認書の交付について

Q 東京都渋谷区や世田谷区は、マイナ保険証の有無にかかわらず、国民健康保険の加入者に資格確認書を一律発送する方針を示した。深川市においても同様の対応を行う考えがあるか、市の見解を伺う。

A 後期高齢者医療制度の加入者には、市町村窓

口に資格確認書の交付を
求める方が集中する懸念
から、マイナ保険証の有
無にかかわらず資格確認
書を暫定的に交付するよ
う国から通知されていま
す。一方、国民健康保険
は、一律交付する状況に
はないとの見解が示され
ており、資格確認書の作
成経費等も考慮し、本市

では、マイナ保険証を保有していない被保険者に限り資格確認書を交付する考えです。

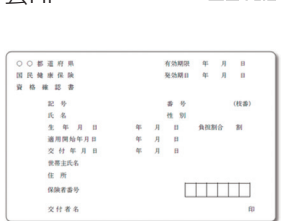
仮想空間による不登校支援の考えは

◎ 日本共産党が発表した不登校対策の提言では、子供の居場所が重視されている。北海道教育委員

会はその対策として仮想空間による不登校支援を開始したが、市は仮想空間の活用を考えているか。

A 北海道教育委員会の仮想空間を利用できる自治体は、原則、教育支援センター等が未設置で、相談・指導等を受けられない地域とされています。本市では、教育支援セン

ターしらかば教室や中学校にサテライト教室を設置しているほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談体制も整えていることから、現時点での利用予定はありませんが、子供の居場所の一つとして動向を注視していきます。



資格確認書のイメージ



さ さ き かず お
佐々木一夫 議員
「れいわ新選組」

市長の自己処分について

一部事務組合で答える内容

Q 市長は、北空知衛生センターの施設修繕に関する不適切な事務処理では責任を認め自己処分を課したが、元消防長の横領金の債権放棄については自己処分を行わないのか。その基準と倫理観は何か。

A この質問内容は、深川市の行政事務に対する

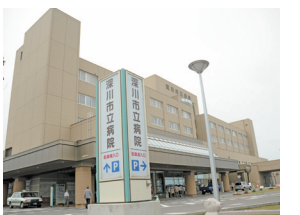
ものではなく、一部事務組合で処理する事務に係る内容ですので、この深川市議会の場で答えざるものではないと考えます。

病院職員の懲戒処分は不公平では

報告の放射線課管理職は訓告と厳重注意で、管理職ではない職員の私生活での軽度な違反が厳罰の懲戒では、処分の公平性を定める地方公務員法違反では。

お答えしています。処分に関しては、市の規則、人事院の処分事例や国の関係法令などを参考にしつつ、それぞれの事案に対し厳正・公正に対応したものであり、地方公務員法に抵触するとは考えていません。また、異なる事案に対し処分量定を判断しているため、公平

深川市立病院HP



深川市立病院

性を比較すべきものではないと考えます。なお、質問の中で贈収賄問題との表現がありますが、刑事訴訟法に基づく刑事告訴発議の対象となる犯罪とは考えておらず、そのような司法判断も下されていないと認識しています。



むらかみ まこと
村上 誠 議員
「公政クラブ」

市内高校への進学者確保を支援の見直しを進める

深川西高校・深川東高校の魅力づくりへの支援：市HP



深川西高校・深川東高校

Q 市内公立高校への進学者数の確保に向け、公立高等学校の魅力づくり事業が継続されている。志望者の増加を図るには、進学クラスの設定など、もう一歩進めた施策が必要と思うが、市の考えを伺う。

A 進学クラスの設定については、関係者からハ

市長部局で検討を進めており、教育委員会としても市長部局と連携を図りながら取り組んでいきます。

製貯蔵施設では処理能力、貯蔵能力の不足が懸念されている。JAきたそらちの施設増設の検討に対する市の考えを伺う。

います。その中で、JAきたそらちの施設増設の検討については、どういった施設整備を行うのか注視するとともに、これらの整備に必要不可欠な国費の活用に向けた、JAきたそらちと十分連携を図りながら、関係機関等と協議を進めていく考えです。



た ば は る み
田畑陽美 議員
「民主クラブ」

新庁舎周辺整備後の活用はにぎわい創出に向け利活用

市役所敷地の使用について：市HP



整備を完了した新庁舎の周辺環境

Q 新庁舎及びその周辺の整備が進んだ現在、庁舎敷地内での市主催イベントの開催や、地域主催イベントの会場として貸し出すなど、にぎわい創出の場としての活用も有効と考えるが、市の見解を伺う。

A 新庁舎正面の駐車場は、来庁者の安全を確保

イベントの開催など、庁舎敷地の有効活用が図られるよう取り組んでいきます。

し方を受け入れることが重要だが、こうした世代を地域に巻き込む環境づくりについて、市の考えを伺う。

海道でも積極的に行われており、本市においても、将来の子育て世代となる子供たちや若者の声を聞く機会を確保するとともに、その意見等の反映方法について検討を重ね、若者がまちづくりに関わっていると実感できる環境づくりに努めていきます。



あきら
新田 議員
「民主クラブ」

民間主導イベントに支援を 特色活動をできる限り支援

◎ まちづくりに関する支援事業の多くは、収益を伴う取組が対象外とされている。地域振興につながるものであれば、収益性の有無にかかわらず積極的に支援すべきと考えるが、市の見解を伺う。

利益を伴う事業は公金支出の公平性や公正性を確保する観点から原則対象外とされており、市内で開催される多種多様なイベントに対する助成についても同様に対応していません。今後も開催目的や地域への波及効果など様々な要素を総合的に考慮しながら、地域の皆様が

取り組む特色あるイベントが継続・発展できるように可能な範囲で支援に努めます。

コウノトリ応援プランの見直しを

◎ 今後さらに安心して妊娠・出産ができるまちづくりを進める上で、子育て初期における経済的

負担の大きさや、昨今の物価高騰の状況を踏まえ、交付金額の見直しが必要と考えるが、市の見解を伺う。

◎ 物価高騰による子育て世帯の家計への負担は大きいと承知していますが、令和4年度に見直した交付額は他の自治体と比較しても高水準である

妊娠・出産応援交付金事業：市HP



ことから、現状は交付額を見直す考えには至っていません。子育て世代の支援に関しては、7年度から事業を拡充した宿泊型及び日帰り型の産後ケア事業など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援により、今後も安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。



どうまさお
有働正夫 議員
「公政クラブ」

農作業中の事故について 安全意識の向上に努める

◎ 毎年、農作業中に多くの事故が発生しており、子供たちが巻き込まれる痛ましいケースも少なくない。こうした事故を一件でも減らす必要があるが、農作業事故の発生状況と啓発活動の考えを伺う。

17件、6年に29件発生しており、そのうち入院は4年の1件のみで、死亡事故はありませんでした。本市では、毎年春と秋に深川警察署とJAきたそらちが連携して啓発チラシを作成し、生産者の皆様へ配付しているほか、市内関係団体へ農作業安全ポスターの掲示を依頼

するなど、安全意識の向上に努めており、引き続きより効果的な取組を検討していきます。

就労支援のための農福連携について

◎ 農福連携に対して関心があり、協力したいという思いはあるが、業務内容によっては実際に関

わることが難しい面もある。どのような関わり方が可能か、農福連携の状況や今後の進め方について伺う。

◎ 農福連携は、就労支援事業所などと連携し、JAきたそらちや生産者の現場で行う施設外就労と生産者からの委託による施設内就労を実施して

農作業安全対策：農林水産省HP



います。これは、農業労働力の確保と障がい者の就労意欲の向上等につながる重要な取組ですが、指導員の不足により施設外就労の対応に限界があるといった課題もあります。今後も農福連携懇談会などを通じて情報共有を図り、関係者と連携して推進していきます。



みやざわたかし
宮澤孝司 議員
「令和公明クラブ」

更新後の旧端末の活用は 計画に基づき再利用・処分

◎ 小中学生に貸与されている学習用端末の更新に伴い、使用済み端末は各学校にて学校長や外部支援員、PTA活動、図書館、公民館などで活用されている。これらの端末の利活用に対する考えを伺う。

分の対象となるGIGAスクール端末は1183台あります。GIGAスクール端末の取扱いに関する国からの通知を踏まえ、旧端末の活用については、学校での授業や公共施設において、可能な限り再利用を検討していきます。また、再利用が困難な場合は、個人情報

漏えい等が発生しないよう関連法令に基づき、適切に処分を行ってまいります。

ふるさと納税ポイント廃止について

◎ ふるさと納税で付与されていたポイント制度が、10月1日をもって廃止となる。この背景には

ポイント付与をめぐる過度な競争、返礼品の不適切な宣伝広告などがあるが、制度廃止による影響を伺う。

◎ 寄附と連動したポイントの還元・付与が原則廃止されることによる、ふるさと納税制度への影響として、ポイントが付与される令和7年9月ま

ICTを活用した教育の推進：市HP



タブレット端末を使用した授業風景

でに寄附を済ませようとする駆け込み需要が発生する可能性があると考えています。ただし、制度全体の魅力が大きく損なわれるものではないと考えますので、引き続き寄附者に喜ばれる魅力ある返礼品の提供と深川市の魅力発信に努めていきます。

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問
通告表



■大前 昭代 議員

- ・高齢者向けシェアハウスについて
- ・外国人材受入れ状況について

■伊藤美恵子 議員

- ・二地域居住の推進について
- ・生成AIの行政事務への活用状況について

■松原やす子 議員

- ・こども誰でも通園制度について

■佐々木一夫 議員

- ・米問題について
- ・自治体情報システム標準化・共通化について
- ・拓殖大学北海道短期大学の深川市からの転出問題について
- ・深川市複合施設建設工事の地域限定一般競争入札に係る共同企業体の扱いについて
- ・ごみ処理手数料について
- ・アンダーパスの雨水排水等について

■田畑 陽美 議員

- ・空き家対策について
- ・婚姻届について

■新田 旺 議員

- ・地域活性化起業人制度について

■有働 正夫 議員

- ・熱中症対策について
- ・空き店舗対策について

■宮澤 孝司 議員

- ・民生委員児童委員について
- ・移住促進の取組について

■北村 薫 議員

- ・深川市の民生委員児童委員の定数について



きたむら かおる
北村 薫 議員
「公政クラブ」

防災訓練の実施について 防災総合訓練の実施を予定

Q 深川市地域防災計画では、災害時の応急対策を円滑に進めるため、関係機関や住民への防災知識の普及を目的とした防災訓練の実施が定められている。防災訓練の具体的な実施計画や予定を伺う。

A 令和7年10月に大規模な地震を想定した深川市防災総合訓練の実施を予定しており、地域住民の防災意識の向上や、防災関係機関と住民の協力体制の確立を目的に、緊急避難や誘導訓練、ヘリコプター救出訓練などの実施を想定しています。被害を最小限に抑えるためには、日頃の備えと迅速な対応力が不可欠であることから、今後も深川市地域防災計画に基づき計画的に訓練を実施していきます。

除排雪オペレーター
―養成事業の拡充―
Q 市では除排雪オペレーターの人手不足を受け、除排雪オペレーター養成事業助成を行っているが、

現在助成対象となっていない期間雇用者についても対象に含めることができないか、市の見解を伺う。
A 現在の助成要綱では、通年雇用者のみが助成対象となっていますが、高齢化やオペレーターの人員不足などは喫緊の課題であり、通年雇用と同様に

に事業者を支援する取組は重要と認識しています。新規に除排雪オペレーターとして就労しやすい環境を整えるため、事業者からオペレーターの養成に関する要望や意見を集約するとともに、他自治体の事例も参考にしながら前向きに検討を進めます。

深川市地域防災計画：市HP



平成29年に実施した防災総合訓練の様子